



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社オールアバウト 上場取引所 東
 コード番号 2454 URL <https://corp.allabout.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江幡 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 森田 恭弘 TEL 03-6362-1300
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 <https://corp.allabout.co.jp/ir>
 決算説明会開催の有無 : 有 (オンライン配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,395	—	657	—	669	—	343	—
2021年3月期	17,283	10.8	909	111.3	917	110.2	500	149.9

(注) 包括利益 2022年3月期 352百万円 (—%) 2021年3月期 518百万円 (148.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	25.36	25.18	7.7	8.7	4.3
2021年3月期	37.44	36.93	12.5	14.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 6百万円 2021年3月期 5百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,934	4,987	58.1	339.40
2021年3月期	7,479	4,681	57.6	318.86

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,606百万円 2021年3月期 4,306百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	542	△468	△87	2,698
2021年3月期	808	△605	98	2,712

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	94	18.7	2.3
2022年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	95	27.6	2.1
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,580	9.7	0	△100.0	0	△100.0	△20	—	△1.47
	~9,070	~15.9	~100	~△77.5	~100	~△77.9	~40	~△81.9	~2.95
通期	17,800	15.6	360	△45.2	360	△46.2	200	△41.8	14.74
	~19,200	~24.7	~720	~9.5	~720	~7.5	~430	~25.1	~31.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	13,945,500株	2021年3月期	13,928,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	373,699株	2021年3月期	421,709株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	13,551,372株	2021年3月期	13,362,236株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,080	—	△273	—	△85	—	△82	—
2021年3月期	2,315	△11.1	△103	—	94	△34.0	19	△58.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△6.07	—
2021年3月期	1.43	1.41

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,973	2,929	73.6	215.39
2021年3月期	4,157	3,055	73.3	225.75

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,923百万円 2021年3月期 3,049百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用してお

り、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前期比(%)を記載せずに説明しております。詳細については、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が制限される中で、政府の経済対策の効果にも支えられて、緩やかな持ち直しの基調が見られました。しかしながら、変異株を含む新型コロナウイルス感染症の動向やウクライナ情勢の緊迫化等により、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経営環境下で当社グループは、トライアルマーケティング&コマース事業とメディア&デジタルマーケティング事業を中心に、「個人を豊かに、社会を元気に」という経営理念のもと、総合情報サイト「All About」における「ガイド」に代表されるような個人のチカラを活かし、ユーザーやクライアントの皆様にとって最適なソリューション及びサービスを提供すべく、グループ経営を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,395百万円(前連結会計年度は17,283百万円)、営業利益は657百万円(前連結会計年度は909百万円)、経常利益は669百万円(前連結会計年度は917百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は343百万円(前連結会計年度は500百万円)となりました。

報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

(マーケティングソリューションセグメント)

マーケティングソリューションセグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によりインバウンド需要減でのグローバルマーケティングの受注減や、一部の業種におけるWeb広告出稿等のデジタルマーケティング活動の減退などで低調に推移しました。費用に関しましては、固定費において業務効率化による減少があった一方で、コンテンツマーケティングプラットフォーム「PrimeAd」への投資による増加がありました。

以上の結果、マーケティングソリューションセグメントの外部顧客に対する売上高は2,339百万円(前連結会計年度は3,593百万円)、セグメント利益は279百万円(前連結会計年度は417百万円)となりました。

(コンシューマサービスセグメント)

コンシューマサービスセグメントにおきましては、新たな生活様式の浸透に伴いeコマースの利用が増加し、主力の「サンプル百貨店」が継続拡大したことに加えて、2020年7月にNTTドコモ社と「dショッピング」の共同運営を開始したことにより、当期においては通年計上となり売上が増加いたしました。一方で、商品調達難や不正購買対策強化による販売機会損失が発生いたしました。

以上の結果、コンシューマサービスセグメントの外部顧客に対する売上高は13,055百万円(前連結会計年度は13,690百万円)、セグメント利益は883百万円(前連結会計年度は964百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が74百万円、未収入金が176百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は1,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円増加いたしました。これは主に建物が221百万円、投資有価証券が70百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,829百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加いたしました。これは主に未払金が97百万円、未払費用が137百万円増加した一方で、未払法人税等が177百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は118百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が74百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,987百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を343百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、542百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が625百万円、減価償却費が243百万円、未払費用の増加額が137百万円発生した一方、その他流動資産の増加額が153百万円、法人税等の支払額が410百万円発生したこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、468百万円の減少となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が115百万円、有形固定資産の取得による支出が216百万円、無形固定資産の取得による支出が305百万円発生した一方で、差入保証金の回収による収入が112百万円発生したこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、87百万円の減少となりました。これは、配当金の支払額が94百万円発生したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	57.6	58.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	156.4	95.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2021年3月期及び2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため記載しておりません。

(注6) インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として予断を許さない状況が続くと思われませんが、生活者のデジタルメディアやeコマースの利用が増加し、また、デジタルトランスフォーメーション (DX) の浸透と相まって、法人におけるデジタルマーケティング活動が増加するものと予想されます。

デジタルメディアやトライアルマーケティング&コマースを事業の主軸とする当社グループはこうした変化を機会と捉え、更なる事業拡大を図ってまいります。

以上をふまえ、2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高17,800百万円～19,200百万円、営業利益360百万円～720百万円、経常利益360百万円～720百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円～430百万円を予想しております。

なお、本見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、新たな生活様式への変化が進行する前提に基づいたものであり、今後の新型コロナウイルス感染症の収束あるいは再拡大の状況等によって変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,712,475	2,698,483
受取手形及び売掛金	1,797,104	1,871,977
未収入金	1,001,098	1,177,902
商品及び製品	446,477	391,843
未成制作費	2,632	2,392
前払費用	57,489	71,859
その他	27,312	21,173
貸倒引当金	△13,220	△12,508
流動資産合計	6,031,369	6,223,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,556	261,610
減価償却累計額	△77,179	△16,439
建物(純額)	23,376	245,170
工具、器具及び備品	105,001	76,652
減価償却累計額	△86,852	△35,909
工具、器具及び備品(純額)	18,148	40,743
有形固定資産合計	41,525	285,913
無形固定資産		
のれん	13,124	10,148
ソフトウェア	629,135	667,227
ソフトウェア仮勘定	31,119	78,181
その他	522	522
無形固定資産合計	673,902	756,080
投資その他の資産		
投資有価証券	136,702	206,952
関係会社株式	57,239	63,879
破産更生債権等	16,058	16,058
長期貸付金	4,435	—
差入保証金	411,142	303,903
繰延税金資産	102,177	64,677
その他	25,733	30,101
貸倒引当金	△20,913	△15,928
投資その他の資産合計	732,574	669,644
固定資産合計	1,448,003	1,711,638
資産合計	7,479,372	7,934,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,063,834	1,090,411
未払金	1,059,146	1,156,300
未払費用	246,896	384,143
未払法人税等	248,226	70,941
未払消費税等	43,428	34,345
前受金	7,173	—
預り金	65,359	59,816
賞与引当金	6,777	5,400
その他	15,253	27,726
流動負債合計	2,756,095	2,829,085
固定負債		
退職給付に係る負債	39,652	42,718
資産除去債務	—	74,350
その他	1,850	1,084
固定負債合計	41,502	118,153
負債合計	2,797,597	2,947,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,281,828	1,285,494
資本剰余金	2,261,196	2,229,919
利益剰余金	1,422,453	1,671,108
自己株式	△658,214	△582,262
株主資本合計	4,307,263	4,604,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△699	1,945
その他の包括利益累計額合計	△699	1,945
新株予約権	6,356	6,338
非支配株主持分	368,854	374,979
純資産合計	4,681,774	4,987,524
負債純資産合計	7,479,372	7,934,763

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	17,283,200	15,395,871
売上原価	7,919,550	6,665,510
売上総利益	9,363,649	8,730,361
販売費及び一般管理費	8,453,820	8,072,850
営業利益	909,828	657,510
営業外収益		
受取利息	1,771	1,745
受取配当金	500	2,300
持分法による投資利益	5,387	6,640
助成金収入	2,502	359
その他	2,672	3,377
営業外収益合計	12,834	14,422
営業外費用		
投資有価証券評価損	4,106	2,098
その他	994	84
営業外費用合計	5,100	2,182
経常利益	917,562	669,750
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23,517
特別利益合計	—	23,517
特別損失		
固定資産除却損	759	0
減損損失	50,173	5,837
投資有価証券評価損	30,000	40,191
本社移転費用	—	22,065
特別損失合計	80,933	68,093
税金等調整前当期純利益	836,629	625,173
法人税、住民税及び事業税	323,670	238,725
法人税等調整額	△5,152	36,641
法人税等合計	318,518	275,367
当期純利益	518,110	349,806
非支配株主に帰属する当期純利益	17,859	6,125
親会社株主に帰属する当期純利益	500,250	343,681

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	518,110	349,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564	2,645
その他の包括利益合計	564	2,645
包括利益	518,674	352,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	500,815	346,326
非支配株主に係る包括利益	17,859	6,125

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,212,420	2,211,736	961,639	△704,392	3,681,404
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,212,420	2,211,736	961,639	△704,392	3,681,404
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	69,407	69,407			138,814
剰余金の配当			△39,436		△39,436
親会社株主に帰属する当期純利益			500,250		500,250
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		△19,947		46,199	26,251
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	69,407	49,459	460,814	46,177	625,859
当期末残高	1,281,828	2,261,196	1,422,453	△658,214	4,307,263

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,263	△1,263	6,687	350,994	4,037,822
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,263	△1,263	6,687	350,994	4,037,822
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					138,814
剰余金の配当					△39,436
親会社株主に帰属する当期純利益					500,250
自己株式の取得					△21
自己株式の処分					26,251
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	564	564	△331	17,859	18,092
当期変動額合計	564	564	△331	17,859	643,951
当期末残高	△699	△699	6,356	368,854	4,681,774

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,281,828	2,261,196	1,422,453	△658,214	4,307,263
会計方針の変更による累積的影響額			△482		△482
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,281,828	2,261,196	1,421,971	△658,214	4,306,780
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,666	3,666			7,332
剰余金の配当			△94,544		△94,544
親会社株主に帰属する当期純利益			343,681		343,681
自己株式の取得		200		△1,205	△1,004
自己株式の処分		△35,143		77,157	42,013
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	3,666	△31,276	249,137	75,951	297,479
当期末残高	1,285,494	2,229,919	1,671,108	△582,262	4,604,259

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△699	△699	6,356	368,854	4,681,774
会計方針の変更による累積的影響額		—			△482
会計方針の変更を反映した当期首残高	△699	△699	6,356	368,854	4,681,291
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					7,332
剰余金の配当					△94,544
親会社株主に帰属する当期純利益					343,681
自己株式の取得					△1,004
自己株式の処分					42,013
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,645	2,645	△17	6,125	8,753
当期変動額合計	2,645	2,645	△17	6,125	306,232
当期末残高	1,945	1,945	6,338	374,979	4,987,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	836,629	625,173
減価償却費	185,830	243,083
減損損失	50,173	5,837
のれん償却額	4,300	2,976
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,913	△5,697
賞与引当金の増減額 (△は減少)	577	△1,377
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,964	3,066
受取利息及び受取配当金	△2,271	△4,045
助成金収入	△2,502	△359
持分法による投資損益 (△は益)	△5,387	△6,640
固定資産除却損	759	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	34,106	42,289
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△23,517
売上債権の増減額 (△は増加)	△171,879	△74,873
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△120,120	52,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,106	26,576
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,133	△6,257
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△901,825	△153,763
未払費用の増減額 (△は減少)	46,762	137,247
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,050,768	60,231
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	17,241	27,633
小計	989,973	949,914
利息の受取額	1,248	2,377
助成金の受取額	2,502	359
法人税等の支払額	△185,426	△410,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,298	542,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△72,152	△115,520
投資有価証券の売却による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△3,184	△216,124
有形固定資産の売却による収入	—	24,561
無形固定資産の取得による支出	△435,539	△305,459
資産除去債務の履行による支出	△9,980	—
長期貸付金の回収による収入	5,460	5,460
差入保証金の差入による支出	△119,360	△3,190
差入保証金の回収による収入	29,521	112,097
その他	—	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605,234	△468,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△21	—
配当金の支払額	△39,490	△94,376
新株予約権の行使による株式の発行による収入	138,483	7,315
その他	△765	△765
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,205	△87,827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	301,269	△13,991
現金及び現金同等物の期首残高	2,411,206	2,712,475
現金及び現金同等物の期末残高	2,712,475	2,698,483

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、本人取引として計上していたコンテンツマーケティング及びコンテンツ提供による取引について、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。広告掲載やイベント開催による取引については、従来の基準に比して収益認識期間のずれが生じるため、それぞれの履行義務の充足時期に対応して収益を認識することとしております。

また、当該基準では、企業が顧客との契約の一部として、企業から追加的な財又はサービスを割引価格で購入できるオプションを顧客に付与した場合は、オプションを付与した時点では別個の履行義務として識別し、取引対価の一部を契約負債として認識し、将来の財又はサービスが顧客に移転した時点、又は行使期限が終了した時点で収益を認識することが要請されています。

これにより、従来、売上時に付与したポイントについては、未利用分をポイント引当金として計上していましたが、ポイントを付与した時点でこれを契約負債として計上し、ポイントが行使され、追加的な財又はサービスが顧客に移転した時点、又はその行使期限が終了した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、その他流動負債が7,493千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が2,460,265千円減少し、売上原価は939,867千円減少し、販売費及び一般管理費は1,516,876千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,522千円減少しております。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は3,522千円減少し、その他の流動負債の増減額は7,493千円増加しております。当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は482千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の当社事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「マーケティングソリューション」「コンシューマサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「マーケティングソリューション」は、主に広告商品の企画・販売・掲載及びその他の法人向けサービスの提供をしております。「コンシューマサービス」は、主に一般消費者向けにeコマース関連及び会員向けサービスの提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1) (注2)	合計
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,593,141	13,690,059	17,283,200	—	17,283,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90,282	20,967	111,249	△111,249	—
計	3,683,423	13,711,027	17,394,450	△111,249	17,283,200
セグメント利益	417,159	964,177	1,381,337	△471,508	909,828
その他の項目					
減価償却費	34,753	135,794	170,548	15,282	185,830
のれん償却費	4,300	—	4,300	—	4,300
持分法投資利益	—	5,387	5,387	—	5,387
減損損失	2,309	4,000	6,310	43,863	50,173

- (注) 1. セグメント利益の調整額△471,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社では、報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産は開示しておりません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1) (注2)	合計
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,339,912	13,055,958	15,395,871	—	15,395,871
外部顧客への売上高	2,339,912	13,055,958	15,395,871	—	15,395,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,974	47,655	98,630	△98,630	—
計	2,390,887	13,103,614	15,494,501	△98,630	15,395,871
セグメント利益	279,438	883,629	1,163,067	△505,557	657,510
その他の項目					
減価償却費	35,934	180,161	216,096	26,987	243,083
のれん償却費	2,976	—	2,976	—	2,976
持分法投資利益	—	6,640	6,640	—	6,640
減損損失	—	5,837	5,837	—	5,837

(注) 1. セグメント利益の調整額△505,557千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社では、報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産は開示しておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のマーケティングソリューションセグメントの売上高は939,867千円減少し、セグメント利益の差異はありません。コンシューマサービスセグメントの売上高は1,520,398千円減少し、セグメント利益は3,522千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	マーケティングソリューション	コンシューマサービス	全社・消去	合計
減損損失	2,309	4,000	43,863	50,173

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	マーケティングソリューション	コンシューマサービス	全社・消去	合計
減損損失	—	5,837	—	5,837

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	マーケティングソリューション	コンシューマサービス	全社・消去	合計
当期償却額	4,300	—	—	4,300
当期末残高	13,124	—	—	13,124

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	マーケティングソリューション	コンシューマサービス	全社・消去	合計
当期償却額	2,976	—	—	2,976
当期末残高	10,148	—	—	10,148

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	318.86円	339.40円
1株当たり当期純利益	37.44円	25.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.93円	25.18円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	500,250	343,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	500,250	343,681
普通株式の期中平均株式数(株)	13,362,236	13,551,372
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	183,637	96,700
(うち新株予約権(株))	183,637	96,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2018年2月22日取締役会決議によ る有償ストック・オプション (普通株式 613,000株)	2018年2月22日取締役会決議によ る有償ストック・オプション (普通株式 613,000株)

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、0.30円、0.26円及び0.26円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。